



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 Post Prime 株式会社 上場取引所 東

コード番号 198A URL https://corp.postprime.com/

代表者 （役職名）CEO代表取締役社長 （氏名）浅見 直樹

問合せ先責任者 （役職名）取締役コーポレート本部長 （氏名）羽鳥 有紀彦 TEL 03(6758)7255

半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円 322	% △28.2	百万円 △144	% —	百万円 △122	% —	百万円 △162	% —
2025年5月期中間期	449	—	147	—	145	—	86	—

（注）包括利益 2026年5月期中間期 △162百万円（-%） 2025年5月期中間期 86百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭 △15.89	円 銭 —
2025年5月期中間期	8.61	8.24

- （注）1. 当社は、2025年5月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2025年5月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2024年6月20日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新規上場日から2025年5月期中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2026年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年5月期中間期	百万円 1,398	百万円 889	% 63.4
2025年5月期	1,252	997	79.4

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 887百万円 2025年5月期 994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
通期	百万円 597	% △33.4	百万円 △316	% —	百万円 △294	% —	百万円 △322	% —	円 銭 △31.60
(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有									

- 2. 連結業績予想の修正については、本日（2026年1月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年5月期中間期における、新株予約権の行使による株式の発行を考慮した期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	10,252,060株	2025年5月期	10,101,100株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	一株	2025年5月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	10,203,748株	2025年5月期中間期	10,090,164株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等を背景として、緩やかな回復傾向が継続しましたが、他方で、米国の政策動向の不確実性、金融資本市場の変動、資源価格の高騰、継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れリスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、中長期的な企業価値の向上と持続的成長の実現に向け、当社グループが主力事業として運営するSNS「PostPrime」を中心として、より多くのユーザーに利用していただけるようするため、ユーザーにとって魅力的かつ有益な新機能や新サービスの開発に継続的に取り組んでおります。他方で、既存主力サービスである金融・経済情報プラットフォーム事業におけるプライム登録やメンバーシップ等に関して新規ユーザー獲得が想定どおりに進まず、また新サービスである取引プラットフォーム事業における商品CFD取引サービスの立ち上がりの進捗が不十分という課題並びに今後の改善を進める必要性を認識しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、322,963千円（前年同期比28.2%減）、営業損失は144,171千円（前年同期は営業利益147,982千円）、経常損失は122,727千円（前年同期は経常利益145,127千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は162,177千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益86,863千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 金融・経済情報プラットフォーム事業

当中間連結会計期間においては、SNS「PostPrime」を中心として、より多くのユーザーに利用していただけるようするため、ユーザーにとって魅力的かつ有益な新機能や新サービスの開発に継続的に取り組むとともに、既存機能・サービスについて、ユーザーにとってより有益で使いやすいものになるようにする改善活動に努めておりますが、プライム登録やメンバーシップに関して新規ユーザー獲得が想定どおりに進まず、また「Dan Talk」などの新サービスの効果にも課題が見られ、これらの改善に向けた立て直しを図っている途上であります。

この結果、売上高は354,485千円（前年同期比21.2%減）、営業損失は2,610千円（前年同期は営業利益166,097千円）となりました。

② 取引プラットフォーム事業

取引プラットフォーム事業は前連結会計年度より開始した新規事業であり、2024年10月にTakataTrade株式会社（旧 PostPrime Trading株式会社）を設立し、取引プラットフォームの調査及び運営に向けた開発を開始しました。2025年8月から商品CFD取引に関する実際の取引を含めたサービスを開始しましたが、当中間連結会計期間において、顧客取引がもたらす収益は運営費用をカバーする水準には至っておらず、引き続き顧客取引を活性化させるための各種取組みの必要性を認識しております。

この結果、売上高は5,978千円（前年同期は一千円）、営業損失は160,602千円（前年同期は営業損失23,315千円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は1,398,894千円となり、前連結会計年度末に比べ146,016千円増加いたしました。これは主に、有価証券が205,670千円減少した一方で、預託金（顧客分別金信託）が141,207千円、短期差入保証金が175,128千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は509,182千円となり、前連結会計年度末に比べ253,848千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が200,000千円、受入保証金が69,290千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は889,712千円となり、前連結会計年度末に比べ107,832千円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ27,564千円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことにより利益剰余金が162,177千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.4%（前連結会計年度末は79.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ104,672千円減少し、1,014,335千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は、412,991千円（前年同期は45,482千円の使用）となりました。これは主に、受入保証金の増加額69,290千円があった一方で、税金等調整前中間純損失122,727千円、預託金の増加額141,207千円、短期差入保証金の増加額175,128千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により獲得した資金は、41,267千円（前年同期は1,934千円の使用）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入42,849千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により獲得した資金は、254,345千円（前年同期は41,400千円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増加額200,000千円、株式の発行による収入54,345千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の通期連結業績予想につきましては、2025年7月11日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表しております「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	912,870	930,268
売掛金	22,559	13,640
有価証券	205,670	—
仕掛品	3,383	2,190
預け金	43,927	84,367
預託金	—	141,207
顧客分別金信託	—	141,207
トレーディング商品	—	6,216
デリバティブ取引	—	6,216
短期差入保証金	—	175,128
その他	29,103	32,202
流动資産合計	1,217,514	1,385,222
固定資産		
有形固定資産	4,057	3,280
投資その他の資産	31,305	10,391
固定資産合計	35,363	13,672
資産合計	1,252,878	1,398,894
負債の部		
流动負債		
買掛金	23,634	15,669
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	3,387	13,215
契約負債	139,462	125,813
コイン引当金	268	295
トレーディング商品	—	2,759
デリバティブ取引	—	2,759
預り金	4,202	9,615
顧客からの預り金	—	5,106
その他の預り金	4,202	4,508
受入保証金	—	69,290
その他	84,378	72,523
流动負債合計	255,334	509,182
負債合計	255,334	509,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,898	49,462
資本剰余金	20,898	48,462
利益剰余金	951,578	789,400
株主資本合計	994,374	887,324
新株予約権	3,170	2,387
純資産合計	997,544	889,712
負債純資産合計	1,252,878	1,398,894

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	449,627	322,963
売上原価	50,598	57,402
売上総利益	399,029	265,561
販売費及び一般管理費	251,046	409,733
営業利益又は営業損失(△)	147,982	△144,171
営業外収益		
受取利息	88	320
有価証券利息	4,856	3,296
為替差益	—	17,262
雑収入	502	1,045
営業外収益合計	5,447	21,924
営業外費用		
支払利息	—	480
為替差損	8,302	—
営業外費用合計	8,302	480
経常利益又は経常損失(△)	145,127	△122,727
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	145,127	△122,727
法人税等	58,264	39,450
中間純利益又は中間純損失(△)	86,863	△162,177
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	86,863	△162,177

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	86,863	△162,177
中間包括利益	86,863	△162,177
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	86,863	△162,177

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	145,127	△122,727
減価償却費	1,218	1,057
コイン引当金の増減額(△は減少)	△15,419	27
受取利息	△88	△320
有価証券利息	△4,856	△3,296
支払利息	—	480
為替差損益(△は益)	8,302	△12,393
売上債権の増減額(△は増加)	△17,972	8,918
棚卸資産の増減額(△は増加)	△582	1,192
預託金の増減額(△は増加)	—	△141,207
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	—	△6,216
短期差入保証金の増減額(△は増加)	—	△175,128
仕入債務の増減額(△は減少)	835	△7,964
未払金の増減額(△は減少)	△25,969	△11,395
契約負債の増減額(△は減少)	△16,419	△13,649
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	—	2,759
預り金の増減額(△は減少)	502	5,412
受入保証金の増減額(△は減少)	—	69,290
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,967	190
その他	△7,235	△9,710
小計	46,476	△414,681
利息の受取額	4,880	4,526
利息の支払額	—	△520
法人税等の支払額	△96,839	△3,391
法人税等の還付額	—	1,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,482	△412,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204	△1,021
有価証券の償還による収入	—	42,849
差入保証金の差入による支出	△1,730	△560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,934	41,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
株式の発行による収入	41,400	54,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,400	254,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,509	12,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,526	△104,672
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,225	1,119,007
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,125,699	1,014,335

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融・経済情報 プラットフォーム事業	取引プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	449,627	—	449,627	—	449,627
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	449,627	—	449,627	—	449,627
セグメント利益又は損失 (△)	166,097	△23,315	142,782	5,200	147,982

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5,200千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融・経済情報 プラットフォーム事業	取引プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	316,985	5,978	322,963	—	322,963
セグメント間の内部売上 高又は振替高	37,500	—	37,500	△37,500	—
計	354,485	5,978	360,463	△37,500	322,963
セグメント損失(△)	△2,610	△160,602	△163,212	19,041	△144,171

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額19,041千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、取引プラットフォーム事業を営む連結子会社であるTaka Trade 株式会社は、株主割当増資により親会社である当社から300,000千円の資金調達を行いました。

主にこの要因により、当中間連結会計期間末の取引プラットフォーム事業のセグメント資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、214,804千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。